

入 札 公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

令和8年2月2日

国家公務員共済組合連合会

京都宿泊所

(KKR京都くに荘)

契約担当者 支配人 野村 昭彦

記

1 調達内容

- | | |
|--------------|--|
| (1) 件 名 | KKR京都くに荘本館その他改修工事 (FFE 工事) |
| (2) 調達案件の仕様等 | 資料交付時の仕様書参照 |
| (3) 契 約 期 間 | 契約締結日から令和8年12月10日※予定 |
| (4) 履 行 場 所 | 京都市上京区河原町通荒神口上る東入東桜町 27-3
国家公務員共済組合連合会 京都宿泊所
(KKR京都くに荘)
構造等 : SRC構造、地下1階、地上5階
土地面積 : 5,778.45 m ²
延床面積 : 5,194.49 m ² |

2 競争参加資格

一般競争入札に参加する者として次の条件のすべてを満たす者とします。

- (1) 本件契約を締結する能力を有する者であること又は破産者であった者は既に復権を得ていること。
- (2) 競争参加申し込みの日から起算して2年前の日以降に、次の各号の一に該当していない者であること。
 - ① 契約の履行に当たり故意に履行を粗雑にし、又は材料等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - ② 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - ③ 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - ④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務を妨げた者

- ⑤ 当会に提出した書類に虚偽の記載をした者
 - ⑥ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - ⑦ その他当会に著しい損害を与えた者
 - ⑧ ①から⑦に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
 - ⑨ ①から⑧に該当する者を入札代理人として使用する者
- (3) 令和7・8・9年度全省庁統一競争資格「物品の販売」及び「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた者であって、物品の販売にあつては「家具・什器類」を、役務の提供にあつては「その他」の営業品目を選択した者であること。
(全省庁統一規格の場合は「資格審査結果通知書」(写)を入札時まで当施設に提出すること。)
- (4) 京都市に本社又は主たる事務所若しくは主たる営業所を有している者
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続の申立てがなされている者でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 入札手続等

(1) 担当部課

〒602-0858

京都市上京区河原町通荒神口上る東入東桜町27-3

国家公務員共済組合連合会 京都宿泊所

電話 075-222-0092

FAX 075-222-1608

E-mail : gw-kyoto@hotel.kkr.or.jp

(2) 入札説明書及び仕様書等の交付期間、場所及び方法

令和8年2月2日(月)から令和8年2月16日(金)午後4時までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午及び午後1時から午後4時まで、上記3(1)で交付します。

なお、インターネットホームページ国家公務員共済組合連合会(KKR)/KKRホテルズ&リゾート/調達情報 <https://www.kkr.or.jp/hotel/offer/supply/> からダウンロードすることもできます。

(3) 競争参加申込書及び競争参加資格確認のための資料の提出期間、場所及び方法

令和8年2月2日(月)から令和8年2月16日(月)までの土曜日、日曜日

及び祝日を除く毎日、午前 10 時から正午及び午後 1 時から午後 4 時まで、上記 3（1）に、持参又は郵送で提出して下さい。

なお、郵送で提出する場合は、令和 8 年 2 月 16 日（月）、午後 4 時までに必着とします。

（4）入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

① 日時：令和 8 年 3 月 6 日（金） 午後 2 時

② 場所：公益社団法人京都鴨沂会

鴨沂会館 1 階ホール 101（京都市上京区荒神口通寺町東入荒神町 105）

③ 提出：上記②に持参して下さい（郵送及び電送による入札は認めません。）。

4 入札公告等に対する質疑

（1）仕様書等の業務履行に係る質疑がある場合においては、次に従い行うこと。

ア 質疑書の提出にあたっては、質疑事項記入欄に業者名（過去に受注した具体的な業者名等の記載により、業者名が類推される場合も含む。）や担当者の連絡先等は一切記載しないこと。なお、質疑書の様式については、当会ホームページの当該案件の仕様書欄にあるデータをダウンロードし使用すること。掲載場所は以下のとおり。

<https://www.kkr.or.jp/hotel/offer/supply/>

イ 受付期間

公告日から令和 8 年 2 月 20 日（金）午後 4 時まで

ただし、休日を除く毎日の午前 10 時から 12 時及び午後 1 時から午後 4 時まで。

ウ 提出方法

質疑書は電子メールにより提出すること。送信後はメール着信確認のため、3（1）に必ず連絡すること。

エ 提出先 3（1）に同じ

（2）（1）の全ての質疑に対する回答は、仕様書等の交付者へ次のアに掲げる期日に電子メールで送付する。

ア 回答期日

令和 8 年 2 月 27 日（金）

4 その他

（1）手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨

（2）入札保証金及び契約保証金 免除

（3）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加申込書及び

資料において虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とします。

(4) 落札者の決定方法等

当会であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがあります。

(5) 契約日

契約日は、落札者を決定した日から 7 日以内の日とします。

(5) 契約書の作成の要否

要

(6) その他

詳細は入札説明書によります。

5 契約に係る情報の公表について

当会においては契約の競争性及び透明性を確保し、契約の適正化を図るべく取組を進めており、以下のとおり契約に係る情報を当会のホームページで公表することとしているため、情報の公表に同意の上で、本件入札に参加すること。

なお、開札時の入札関係図書を提出し、入札参加を認められた時点をもって情報の公表に同意したものとみなす。

入札参加をしたにもかかわらず、情報の公表に協力をしない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

(1) 公表する情報

ア 契約件名

イ 契約締結日

ウ 契約の相手方の商号又は名称

エ 契約方式

オ 契約金額

(2) 公表日

四半期ごとに公表（例：1 月から 3 月までに契約締結した場合は 4 月に公表）

以上

見積要項書

1. 工 事 名 称 (25) KKR 京都くに荘 本館その他改修工事(FFE)
2. 工 事 場 所 京都市上京区河原町通荒神口上る東入東桜町 27-3
3. 工 事 工 程 2026 年 3 月 6 日 ～ 2026 年 12 月 10 日 ※予定
4. 工 事 条 件 施 工 : 8 : 00～17 : 00 (基本)
5. 見 積 日 程 公 示 日 : 2026 年 2 月 2 日
受付終了日 : 2026 年 2 月 16 日 16 : 00
質 問 締 切 : 2026 年 2 月 20 日
質 問 回 答 : 2026 年 2 月 27 日
開 札 : 2026 年 3 月 6 日
6. 提 出 書 類 ① 見積書 (内訳明細付、仮設工事日含む) : 2 部
② 工程表 (製作～施工・設置まで) : 2 部
7. 工 事 費 支 払 工事引き渡し完了後現金一括払い
8. 注 意 事 項 ① 防災に関する法の厳守事項すべてに優先すること。
② 瑕疵、故障等に対する保証義務期間は検収後、満 1 年とするが、
不良品、粗悪品等、製造者責任はその限りではない。
③ 著作権として、図面及び仕様については、本工事以外に流用することはできない。
④ 現場搬入、据付に際しての養生、掃除費等は見積に含むこと。
⑤ 工事にあたり、平成 15 年 7 月 1 日に施行されたシックハウス対策法に全て準ずること。
⑥ 家具工事に関しては、検査費用 (2 名分) を見積に含めること。
⑦ 202 号室、502 号室を先行工事として施工を行い、確認の後、他の客室の施工を
行うものとする。

工事請負契約書(案)

- | | | | | |
|---|---------|--|--|----|
| 1 | 工 事 名 | KKR京都くに荘本館その他改修工事（FFE 工事） | | |
| 2 | 工 事 場 所 | 京都市上京区河原町通荒神口上る東入東桜町 27-3
KKR京都くに荘（京都宿泊所） | | |
| 3 | 工 期 | 自 令和8年3月6日 至 令和8年12月10日※予定 | | |
| 4 | 請負代金額 | 円 | | |
| | | （うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 | | 円） |
| 5 | 契約保証金 | 免除 | | |

上記の工事について、発注者国家公務員共済組合連合会京都宿泊所を甲とし、請
 負人を乙とし、両当事者は各々対等の立場における合意に
 基づき、次の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

(総則)

第1条 乙は、別冊の図面及び仕様書（現場説明書及び現場説明に対する質疑応答書を含む。以下これらの図面及び仕様書を「設計図書」という。）に基づき、頭書に掲げる工事を、当該請負代金額をもって、当該工期内に完成し、甲の検査を受けて甲に引き渡さなければならない。

2 前項の設計図書に明示されていないもの、又は図面と仕様書と符合しない事項があるときは、両者協議してこれを定めるものとする。ただし、軽微なものについては、甲又は第7条の監督職員の指示に従うものとする。

3 この契約に基づき、又はこの契約の履行に関し、乙が甲に提出する書類は、甲の指定するものを除き監督職員を経由しなければならない。

(図面等の作成及び提出)

第2条 乙は、契約締結後7日以内に設計図書に基づき算定した工事費内訳明細書（以下「内訳明細書」という。）及び工事工程表等を作成し、甲に提出しなければならない。

2 甲は、前項の書類の提出があったときは、遅滞なくこれを審査し、不適当と認める点があるときは、必要な調整をするものとする。

(権利義務の譲渡等)

第3条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を、第三者に譲渡し、又は承継させてはな

らない。ただし、書面により甲の承諾を得たときは、この限りではない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第4条 乙は、この契約の履行について工事の全部又は大部分を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得たときは、この限りではない。

(受任者又は下請負人の通知等)

第5条 乙は、前条ただし書の規定により甲の承諾を得た場合を除き、工事を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、その範囲及び受任者又は下請負人の名称その他必要な事項を甲に通知しなければならない。

2 甲は、受任者又は下請負人が工事の施工上不適当であると認めるときは、乙に対してその変更を求めることができるものとし、乙はその求めに応じて適切な措置を講じなければならない。

(特許権の使用)

第6条 乙は、工事の施工に当たって、特許権その他の第三者の権利となっている施工方法を使用する場合には、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(監督職員)

第7条 甲は、監督職員を定めたときは、書面により乙に通知しなければならない。監督職員を変更したときも同様とする。

2 監督職員は、この契約書に定めるもの及びこの契約書に基づく甲の権限とされる事項のうち甲が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、設計図書で定めるところにより、次に掲げる権限を有し、これを行行使する。

(1) 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は乙が作成したこれらの図書の審査及びその承諾

(2) 契約の履行について乙又は次条に定める現場代理人に対して必要な指示並びに協議

(3) 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工の状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査

3 甲は、前項の権限の一部を委託したときは、当該委託した権限の内容を書面により乙に通知しなければならない。

4 監督職員は、第2項に定める権限のうち指示又は承諾を与える場合にあっては、原則としてこれを書面により行わなければならない。

(現場代理人等)

第8条 乙は、現場代理人及び工事現場における工事施工の技術上の管理をつかさどる専任の主任技術者又は監理技術者を定め、監督職員を経由して甲に提出しなければならない。これらの

者を変更したときも同様とする。

2 現場代理人は、この契約の適正な履行を期するため工事現場に常駐し、甲及び監督職員の指示に従い、工事現場の運営及び取締を行い、工事に関する一切の事項を処理しなければならない。

3 現場代理人及び主任技術者又は監理技術者は、これを兼ねることができる。

(現場代理人等に関する措置請求)

第9条 甲又は監督職員は、現場代理人、主任技術者又は監理技術者若しくは乙の作業員等で、工事の施工又は管理につき著しく不適当と認められるときは、乙に対してその理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを求めることができる。

2 乙は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、書面により甲又は監督職員に通知しなければならない。

(材料の品質及び検査)

第10条 乙は、工事に使用する材料について、設計図書に品質が明示されていない場合には、甲又は監督職員の指示に従うものとする。

2 乙は、設計図書において監督職員の検査を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。

3 監督職員は、乙から前項の検査を求められたときは、遅滞なくこれに応じなければならない。

4 第2項の検査に必要な費用は乙の負担とする。

5 乙は、工事現場内に搬入した工事材料を監督職員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。

6 乙は、前項の規定にかかわらず、検査の結果不合格と決定された工事材料については、遅滞なく工事現場外に搬出しなければならない。

(材料の調合等)

第11条 乙は、工事材料のうち調合を要するもので設計図書に監督職員の立会いを得て調合すべきものと定められているものについては、監督職員の立会いのもとに調合したものでなければ、これを使用してはならない。ただし調合については、見本検査によることが適当と認められるものは、これによることができる。

2 乙は、水中又は地下に埋設する工事、その他完成後外面から明視することのできない工事で、設計図書に監督職員の立会いを得て施工すべきものと定められているものについては、監督職員の立会いのもとに施工しなければならない。

3 監督職員は、乙から前2項の立会い又は見本検査を求められたときは、遅滞なくこれに応じなければならない。

4 監督職員は、乙が第1項又は第2項の規定に違反して施工した場合には、破壊検査をすることができる。その検査に要する費用は乙の負担とする。

(貸与品及び支給材料)

第12条 甲から乙への貸与品及び支給材料の品名、数量、品質、規格及び引渡場所は、設計図書に記載したところによるものとし、その引渡時期は工事工程表によるものとする。

2 監督職員は、貸与品及び支給材料を、乙の立会いのもとに検査して引渡しをするものとし、乙は、引渡しを受けたときは遅滞なく甲又は甲の指定する職員に借用書若しくは受領書を提出しなければならない。

3 乙は、前項の引渡しを受けた場合において、その品質又は規格が使用上適当でないと認めたときは、その旨を監督職員に通知しなければならない。

4 甲は、前項の規定による乙の通知を受けたにもかかわらず監督職員が必要な措置をとらなかったことにより乙に損害が生じたときは、その責を負うものとし、その損害は甲乙協議して定めるものとする。

5 甲は、必要があるときは、貸与品又は支給材料について、その品名、品質、規格、引渡しの時期及び場所を変更することができる。この場合においては、甲乙協議の上、書面によって定めるものとする。

6 乙は、使用済みの貸与品があるとき、又は工事の完成若しくは工事内容の変更又は契約解除によって不用となった支給材料があるときは、直ちに設計図書に定められた場所において、これを甲に返還しなければならない。

7 乙は、貸与品及び支給材料を善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。

8 乙は、乙の故意又は過失によって貸与品又は支給材料が滅失し、若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、甲の指定した期間内にその指定に従って代品を納め、又は原状に復し、若しくはその損害を賠償しなければならない。

9 乙は、支給材料の使用法又は残材に関する措置が設計図書に明示されていない場合には、甲の指示に従うものとする。

(設計図書不適合の場合の改造義務)

第13条 乙は、工事の施工が設計図書に適合しない場合において、監督職員がその改造を請求したときは、これに従わなければならない。この場合において乙は、費用の増額又は工期の延長を請求することはできない。

(設計図書と工事現場の状態との不一致、条件の変更等)

第14条 乙は、工事の施工に当たり、設計図書と工事現場の状態とが一致しないとき、設計図書に誤びゅう若しくは脱漏があるとき、又は地盤等につき予期することができない状態が発見

されたときは、直ちに、書面をもって監督職員にこれを通知しなければならない。

2 監督職員は、前項の通知を受けたときは直ちに調査を行い、乙に対して指示を与えなければならない。

3 前項の場合において、工事内容、工期又は請負代金額を変更する必要があるときは、甲乙協議して書面によりこれを定めるものとする。この場合においては第2条の規定を準用する。

(工事の変更、中止等)

第15条 甲は、必要がある場合には、工事内容を変更し、又は工事の施工を一時中止し、若しくは打ち切ることができる。

2 前項の場合において、工期若しくは請負代金額を変更する必要があるときは甲乙協議して定める。ただし、請負代金額の変更については、第2条の内訳明細書の単価を標準とすることを原則とする。

3 第1項の場合において、甲は、乙が損害を受けたときは、甲乙協議して定めるところによりその損害を賠償するものとする。

(乙の請求による工期の延長)

第16条 乙は、工事に支障を及ぼす天候の不良、その他乙の責に帰することができない事由により工期内に工事を完成することができないときは、遅滞なく甲に対してその事由を付して工期の延長を求めることができる。この場合においてその延長日数は、甲乙協議して定めるものとする。

(臨機の措置)

第17条 乙は、災害防止等のため特に必要と認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合においては、乙はあらかじめ監督職員の意見を求めなければならない。ただし、緊急やむを得ないときはこの限りではない。

2 前項の場合において、乙は、遅滞なくそのとった措置について、監督職員に通知しなければならない。

3 監督職員は、災害防止その他工事の施工上緊急やむを得ないときは、乙に対して臨機の措置をとることを求めることができるものとし、乙は直ちにこれに応じて必要な措置をとらなければならない。

4 第1項及び前項の措置に要した費用については、その負担に関し甲乙協議するものとし頭書の請負代金額に含めることが不適当と認められるものについては、甲がこれを負担するものとする。

(危険負担)

第18条 乙は、契約の目的物の引渡し前に、当該目的物又は現場に搬入した工事材料について

生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害は、その損害の発生が甲の責に帰する事由による場合のほかは、乙がこれを負担するものとする。

- 2 前項の損害の発生が甲の責に帰する事由による場合において、火災保険その他損害を補てんするものがあるときは、甲の負担すべき損害額を甲乙協議して定めるものとする。

(第三者に及ぼした損害)

第19条 乙は、工事の施工について第三者に損害を与えたときは、その損害の発生が、甲の責に帰する事由に基づくものを除き、その賠償の責を負わなければならない。

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更)

第20条 甲又は乙は、工期内に賃金又は物価の変動により請負代金額が不相当となったときは、相手方に対して書面をもって請負代金額の変更を求めることができる。

- 2 前項の規定による請求は、請負契約締結の日から12か月を経過した後でなければこれを行うことができない。

- 3 甲又は乙は、第1項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額(請負代金額から出来形部分に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下同じ。)と変動後残工事代金額(変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。)との差額のうち変動前残工事代金額の5/100を超える額につき、請負代金額の変更に応じなければならない。

- 4 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき甲乙協議して定める。

- 5 第1項の規定による請求は、本条の規定により請負代金額の変更を行った後再度これを行うことができる。この場合においては、第2項中「請負契約締結の日」とあるのは「直前の本条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。

- 6 工期内にインフレーションその他の予期することのできない特別の事情による賃金又は物価に著しい変動を生じ請負代金額が著しく不相当となったときは、前各項の規定にかかわらず、甲乙協議して請負代金額を変更するものとする。

(検査及び引渡し)

第21条 乙は、工事が完成したときは、その旨を甲に通知しなければならない。

- 2 甲は、前項の通知を受けたときは、その日から14日以内に検査を行わなければならない。ただし、特別の事情によりその期間内に行うことが困難な場合は、7日の範囲内でこれを延長することができる。

- 3 乙は、前項の検査に合格しないときは、甲の指示するところに従い補修又は改造をし、再検査を受けなければならない。再検査の期日については前項の規定を準用する。

4 乙は、前2項の検査に合格したときは、遅滞なく文書をもって契約の目的物を甲に引き渡さなければならない。

5 甲は、第2項又は第3項の検査に当たり、必要があると認めたときは、乙の負担において破壊検査をすることができる。この場合において、検査の結果、工事の施工が適正であったときは、当該破壊部分の補修に要する費用を甲において負担するものとする。

(請負代金の支払)

第22条 乙は、前条第4項の規定により甲に契約の目的物を引き渡したときは、甲にその請負代金の請求をするものとする。

2 甲は、前項の支払請求があった場合において、その支払請求が適法なものと認めたときは、その文書を受領した日から40日以内に支払わなければならない。

(中間検査)

第23条 甲は、必要があるときは、工事施工の中途において、甲の指定する完成部分（以下「出来形部分」という。）について検査を行うことができる。

(部分使用)

第24条 甲は、第21条第4項の規定による引渡し前においても、工事目的物の全部又は一部を乙の書面による同意を得て、使用することができる。

2 前項の場合においては、甲は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 甲は第1項の使用により乙に損害を及ぼし、又は乙の費用が増加したときは、その損害を賠償し、又は増加費用を負担しなければならない。この場合における賠償額又は負担額は、甲乙協議して定める。

(部分引渡し)

第25条 甲は、第23条の検査において合格と認めた出来形部分においては、その合格部分の全部又は一部につき、部分引渡しを受けることができる。

(かし担保)

第26条 甲は、第21条第4項の引渡しの日から3年間（木造又はこれに準ずる構造等の建物その他の工作物の場合は2年間、機器については性能保証1年間）乙に対して、工事目的物のかしの補修又はその補修に代えて損害の賠償を請求することができるものとし、乙はかしの補修又は損害の賠償をしなければならない。ただし、そのかしが乙の故意又は重大な過失によって生じた場合には、甲が請求することのできる期間は10年間とする。

2 甲は、前項の場合において、かしが重要でなく、かつ、その補修に過分の費用を要するときは、損害の賠償のみを請求するものとする。

3 甲は、工事目的物がかしにより滅失し、又はき損したときは、滅失又はき損の日から1年以内に第1項の請求をしなければならない。

4 乙は、かしが支給材料の性質又は甲の指図により生じたものである場合は、その支給材料の性質又は甲の指図が不適當であることを知りながら甲に通知しなかった場合を除き、その担保の責を負わない。

(遅延利息)

第27条 甲は乙の責に帰すべき事由により、頭書の工期限内に工事を完成することができない場合において、甲がその事業に著しい支障をきたさないと認められるときは、乙の申し出に基づき遅延利息を徴して工期を延長することができる。

2 前項の遅延利息の額は、請負代金額（既に引き渡した部分がある場合には当該部分に対する請負代金相当額を控除した額）につき、年5%の割合で計算した額とする。

3 乙は、甲の責に帰すべき事由により、第22条第2項の規定による請負代金の支払を遅延したときは、乙は未受領金額につき遅延日数に応じ年3.4%の割合で計算した額の遅延利息を甲に請求することができる。

第28条 乙は、甲がその責に帰すべき事由により第21条第2項に規定する期間内に検査をしないときは、その期間を経過した日から検査した日までの期間の日数を第22条第2項に規定する期間（以下「支払期間」という。）の日数に算入しないものとし、当該遅延日数が支払期間の日数を超えるときその超えた日数に応じて前条第3項の規定による遅延利息を甲に請求することができる。

(火災保険等)

第29条 乙は、工事目的物及び工事材料（甲の支給材料を含む。）を火災保険その他の保険に付するものとする。

2 火災保険に付すべき時期、期間、金額、保険会社等については、甲乙協議してこれを定めるものとし、乙は、保険契約を締結したときは、直ちにその証券を甲に提示するものとする。

3 運送保険その他の保険については、甲乙協議してこれを定めるものとする。

(違約金等の徴収)

第30条 甲は乙がこの契約に基づく違約金、延滞損害金又は賠償金（以下「違約金等」という。）を甲の指定する期限までに支払わないときは、その期限を経過した日から請負代金支払の日までの日数に応じ、当該違約金等に年5%の割合で計算して得た利息を、その支払わない額に加算した額と、甲がその支払うべき請負代金と相殺し、なお不足があるときは追徴するものとする。

2 甲は、前項の規定により不足額を追徴するときは、乙から遅延日数につき違約金等に年5%の割合で計算した額の延滞金を徴収するものとする。

3 甲は、この契約に基づく違約金等の債権の保全上必要があるときは、乙又は契約保証人に対し、業務又は資産の状況に関して質問し、帳簿書類その他物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

4 甲は、乙が前項の規定に違反した場合においては、当該債権の全部又は一部について、履行期限を繰り上げることができる。

(あっせん及び調停)

第31条 甲又は乙は、この契約の条項中、甲乙協議を要するものについて協議がととのわない場合、その他この契約に定める事項について甲乙間に紛争が生じた場合には、建設業法による建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図ることができる。

(仲裁)

第32条 甲又は乙は、この契約の条項中、甲乙協議を要するものについて協議がととのわない場合、その他この契約に定める事項について甲乙間に紛争が生じた場合には、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服することができる。

(埋蔵物等)

第33条 乙は、工事の施工にあたり、文化財その他の埋蔵物を発見したときは、直ちに監督職員に通報し、甲の指示を求めなければならない。

(契約外の事項)

第34条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて、甲乙協議してこれを定めるものとする。

以上の契約の証として本書2通を作成し、当事者及び契約保証人が記名押印の上、当事者各1通を保有する。

令和 年 月 日

発 注 者 住 所 京都市上京区河原町通荒神口上る東入東桜町 27-3

氏 名 国家公務員共済組合連合会 京都宿泊所

契約担当者支配人 野 村 昭 彦 印

請 負 人 住 所

氏 名

印

入札説明書

京 都 宿 泊 所

工 事 名	KKR京都くに荘本館その他改修工事(FFE工事)
場 所	京都市上京区河原町通荒神口上る東入東桜町27-3
工事期間	令和8年3月6日から令和8年12月10日(予定)

説明事項

1. 入札について

- 1) 日 時:令和8年3月6日(金) 14時
- 2) 場 所:KKR京都くに荘職員宿舎1階会議室
- 3) 注意事項

この契約の入札にあたっては、特に下記について十分注意されたい。

- (1) 仕様書、契約書(案)、競争契約入札心得及びこの入札説明書等をよく確認のうえ入札書を提出すること。
- (2) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号)に抵触する行為を行ってはならない。
- (3) 入札書の宛名は「国家公務員共済組合連合会 京都宿泊所 契約担当者支配人 野村 昭彦」とし、工事名は標記とすること。
- (4) 本人が参加できない場合は、必ず委任状を持参し、入札前に提出すること。
- (5) 入札保証金及び契約保証金はこれを免除する。
- (6) 入札金額は、消費税及び地方消費税を除いた金額とすること。
- (7) 開札の結果、予定価格の範囲内の入札書がないときは、直ちに再度入札を行なう。
再度入札とは、2回目以降の各回を含む意味につき、入札書の予備を用意すること。落札者のないときは、業者の組替えを行なう。
- (8) 無効入札のないよう留意すること。
 - ① 競争契約入札心得第7条に該当する者
 - ② 競争参加資格のない者のした入札
 - ③ 競争参加申込み及び資料において虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札
- (9) 貸与した資料等は、入札15分前に担当職員に返納すること。

2. 質疑応答

令和8年2月20日(金)まで京都宿泊所にて受け付ける。なお、回答は令和8年2月27日(金)に行なう。

以 上

参」

入 札 書

1. 契 約 名 KKR京都くに荘本館その他改修工事(FFE工事)

2. 入札金額 円

競争入札心得及び仕様書等を承諾のうえ、入札いたします。

なお、入札金額には、消費税及び地方消費税を含みません。

令和 年 月 日

国家公務員共済組合連合会

京都宿泊所

契約担当者支配人 野村 昭彦 殿

競争参加者

住所

社名

氏名 印

(注)

競争参加者の社名欄は、法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名を記載すること。

競争契約入札心得

国家公務員共済組合連合会

京都宿泊所

(目 的)

第1条 本心得は、国家公務員共済組合連合会(以下「連合会」という。)が行う一般競争入札及び指名競争入札(以下「競争入札」という。)において、入札者が守らなければならない事項を定めることを目的とします。

(入札保証金及び契約保証金)

第2条 入札保証金及び契約保証金の納付は、これを免除します。

(入 札 等)

第3条 入札者は、仕様書、図面、契約書案及び現場を熟覧のうえ入札して下さい。この場合これらの書類その他について疑義があるときは、関係職員の説明を求めることができます。

(2) 入札書は、別紙書式1により作成し、封をしたうえ、入札者の氏名を表記して、公告又は指名通知に示した場所及び日時までに差し入れなければなりません。

(3) 入札者は、代理人(入札参加者により作成された入札書を伝達する使者は含まない。)をして入札させるときは、委任状を持参させ、入札前に必ずその委任状を契約担当者に提出しなければなりません。

(4) 入札者又はその代理人は、当該入札に対する他の入札者の代理人を兼ねることはできません。

(5) 入札者は、一旦入札書を提出した後は開札の前後を問わず、これを引換え、変更し、又は取り消しをすることができません。

(入札書の記載金額)

第4条 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とします。)をもって落札金額としますので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載して下さい。

(競争の取り止め等)

第5条 入札者が談合し、又は不穏の行動をなす等の場合において、競争を公正に執行することができないと認めるときは、当該入札者を競争に参加させず、又は競争入札の執行を延期、若しくは競争入札を取り止めることがあります。

(開 札)

第6条 開札は、公告又は指名通知で示した場所及び日時に入札者を立ち会わせて、その面前で行います。

(入札の無効)

第7条 次の各号の一に該当する入札は無効とします。

- (1) 連合会の定めた競争入札に参加する資格のない者のした入札
- (2) 委任状を提出しない代理人のした入札
- (3) 記名、押印のない入札
- (4) 金額を訂正した入札
- (5) 誤字、脱字等で意思表示の内容が不明瞭な入札
- (6) 明らかに談合によると認められる入札、又は妨害行為を行った者の入札
- (7) 入札保証金又はこれに代る担保を納付又は提供しない者の入札
- (8) 同一の競争入札について、他の入札者の代理人を兼ね、又は2以上の入札書を差し入れた者の入札
- (9) その他連合会が定めた競争入札に関する条件に違反した入札

(落札者の決定)

第8条 入札者のうち、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。ただし、次の各号の一に該当すると認められるときは、最低の入札者を落札者としないことがあります。

- (1) 落札者となるべき者の入札価格が著しく低いため、その価格によっては、契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められたとき。
- (2) 落札者となるべき者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがある著しく不適當であると認められるとき。
- (3) 本文、ただし書を適用した場合においては、除外した者を除き予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とします。

(再度入札)

第9条 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札者がいないときは、直ちに再度入札を行います。ただし、再度入札とは、2回目以降の各回を含む意味につき入札書の予備を用意して下さい。

落札者がないときは、指名替えのうえ、再入札を行います。

(同価格の入札者が2人以上ある場合の落札者の決定)

第10条 開札の結果、落札者となるべき同価格の入札者が2人以上あるときは、直ちに該当

入札者にくじを引かせて落札者を決定します。

(契約書等の提出)

第11条 落札者は、落札決定の日から7日以内に別に定める契約書を提出して下さい。

(2) 落札者が前号の期間内に契約書に記名押印して提出しないときは、その者は落札者としなないこととします。この場合においてその者の納付又は提供した契約保証金の返還請求権は消滅したものとします。

(契約保証人)

第12条 落札者は、当該契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払の担保及び自己に代わって自ら債務の履行を保証する適当な保証人を立てなければなりません。ただし、契約担当者が特にその必要がないと認めたときは、この限りではありません。

(2) 前号の保証人の選定については、契約担当者の承諾を得なければなりません。

(異議の申立)

第13条 入札参加者又は入札者は、入札後においてはこの心得、仕様書、図面、契約書案及び現場等について、不明なことを理由に異議を申し立てることはできません。

(諸書類の返還)

第14条 入札のために貸与した仕様書、説明書、図面等は、入札に先立って契約担当者に返還して下さい。

一般競争参加申請書

令和 年 月 日

国家公務員共済組合連合会

京 都 宿 泊 所

(KKR京都くに荘)

契約担当者支配人 野村 昭彦 様

申請者

住所
称号又は 名称
代表者 氏名

印

下記の一般競争入札に係る入札の申請をいたします。

なお、本公告に基づき契約を締結・履行する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者でないことを誓約いたします。

後日誓約内容に違反する事実が判明した場合にはいかなる措置を受けても異存ありません。

記

- 1 公告年月日 令和 8 年 2 月 2 日～令和 8 年 2 月 16 日
- 2 工事名 K K 京都くに荘本館その他改修工事 (FFE 工事)
- 3 履行場所 K K R 京都くに荘 (国家公務員共済組合連合会 京都宿泊所)
- 4 工事期間 令和 8 年 3 月 6 日から令和 8 年 12 月 10 日まで※予定

委任状

令和 年 月 日

国家公務員共済組合連合会

京都宿泊所

契約担当者 支配人 野村 昭彦 殿

住 所

会 社 名

代 表 者 氏 名 印

代理人 役職名

氏名 印

私は、上記の者を代理人と定め、下記の事項についての権限を委任します。

記

契約の目的 KKR京都くに荘本館その他改修工事(FFE工事)

(委任事項) 上記に関し、入札書及び見積書を提出する一切の件

(以上)

入 札 辞 退 届

契約名 KKR京都くに荘本館その他改修工事(FFE工事)

上記について入札を申し込みましたが、都合により辞退します。

令和 年 月 日

国家公務員共済組合連合会

京都宿泊所

契約担当者 支配人 野村 昭彦 殿

競争参加者

住所

社名

氏名

印

令和 8 年 月 日

質 疑 書

件名 KKR京都くに荘本館その他改修工事(FFE工事)

No.	記 載 料	質疑事項	回答・指示
1			
2			
3			
4			
5			

※行の高さは適宜変更すること。また、行が不足する場合は適宜追加すること。